

事業推進の心 仮設労働安全新生プラン

**ACCESS** 陽のあたる安全文化の創造

もうよぼう ヒューマンエラーの他人事  
 儲けよう 安全足場で身証なしあわせ  
 めざせよう 安心して暮らせる 心豊かな国創り

**ACCESS新聞**

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol. 125

編集・発行 篠田伸夫  
 発行所 全国仮設安全事業協同組合本部  
 〒108-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-15 日本橋Sビル  
 T E L 03-3639-0641 F A X 03-3639-0640  
 ホームページ http://www.kasetuunzen.or.jp/ Eメール info@kasetuunzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支所までご連絡ください。

国民の皆様へ **救国宣言**

このままでは滅びてしまいます  
**“私たち建設業をもっと愛してください”**

これまで私たちは家づくり、国づくり、災害復旧にと一生懸命にやってきました。

ご存じですか？

皆様から発注していただいた建設現場で、足場などからの墜落により、毎年10,000人を超える死傷者が発生しており、そのうち200人を超える方が墜落死亡しております。

今なお取り残されている  
**人命にかかわる究極の格差社会**

↑ ↓  
**建設現場の墜落災害**

国会で「法の下での平等」により建設職人の  
**「命の人権」を救ってください!!**

**墜落災害撲滅宣言－6つの責務**

- 1. 発注者の責務－安全配慮義務**
  - (1) 安全重視の建設業者を選定してください
  - (2) 安全経費をカットしないでください→安全経費を別枠計上
- 2. 元請事業者の責務－安全に勝る経済なし**
  - (1) 経済至上主義から安全至上主義へ
  - (2) 安全な仮設設備の設置と仮設安全点検義務の履行
- 3. 専門工事業者の責務－リスク排除の徹底**
  - (1) 安全パトロールと作業主任者の配置徹底
  - (2) 安全教育義務の履行－作業者のヒューマンエラーに責任転嫁しないこと
- 4. 作業者の責務－自己防衛→危険作業はしないこと**
  - (1) 安全知識・技能を身につけること
  - (2) 現場規律の遵守
- 5. 行政の責務－墜落防止策の法整備**
  - (1) 手すり先行足場などの安全衛生部長通達の早急なる省令化をしてください
  - (2) 墜落防止措置実施の指導・監督を徹底してください
- 6. 国会・政治の責務－政治主導**  
 人命尊重は全ての価値に優先し、「法の下での平等」により建設職人の「命の人権」を救ってください

2011年1月7日  
 全国仮設安全事業協同組合  
 理事長 小野 辰雄

**現場の安全は働く人の知識と意識が大事**

シリーズ自治体建設関係部長に聞く⑦ **【秋田県】**

建設交通部長 **加藤 修平氏**

伊藤 昨年9月に3日間にわたって開催されました建設交通部主催の安全講習会では、当組合で足場の設置等ご協力させていただきましたが、県を始め市町村職員さんが多数参加される場、お手伝いする機会をいただいで大変うれしく思っております。まずは御礼を申し上げます。

加藤 こちらこそお世話になりました。足場関係は最も事故が多いですから、ご協力いただいで大変感謝しています。

伊藤 昨年は秋田県内の自治体さんや建設業団体さんからも足場研修会の協力要請が多く寄せられました。当組合では足場点検も7万2,000件を超える現場で行っていますが、これまで点検現場から事故が発生したとの報

告は未だありません。今後は足場点検についてもご協力させていただきたいと思っております。

加藤 技能者が不足しているという昨今の状況を考えますと、貴組合のご協力は大変有り難く感じています。年間に何件くらいの協力要請があるのですか。

伊藤 現在は、秋田県において取り組まれている事業、または取り組むご予定の事業は主にどういったものがあるのですか。

加藤 大きな事業としては、まず高速道路です。二ツ井白神ICと大館能代空港間が県内で途切れていますので、出来るだけ早いうちに繋げたいと考えています。しかし今はまだ国の高規格幹線道路網1万4,000km構想の整備手法が定まらないので、現道を活用した対応を知事から国に申し上げているところであります。次に国の重要港湾にも指定されている秋田港の整備です。1999年には国内定期便のフェリー航路も開設されており、日本海北部の物流拠点として重要な役割を担っています。95年には釜山港との間に定期コンテナ航路が

開設され、現在は外貨航路専用のコンテナターミナルを2011年の完成(1期計画)を目指して取り組んでいるところです。

また、本県は少子高齢化と人口の減少が特化して進んでいますので、積極的に地域公共交通の整備と中心市街地のコンパクトシティに取り組みしていく予定です。不況下だからこそ公共施設を中心とした市街地活性化が必要であり、地域活性化のツールとしてもインフラが重要だと考えています。

伊藤 12月に開通した青森新幹線は、地域活性化につながるものとして期待を寄せている方が多いのではないのでしょうか。

加藤 そうですね。青森新幹線と高速道路、そして大館能代空港をいかに有効に活用していくかということが重要だと思います。現在、地方空港の維持が問題になっていますが、ダイヤと路線の充実を図りながら、空港の活用方法もかなり変えていく必要があると考えています。

伊藤 最近では、TVドラマ『アイリス』の効果で韓国からの観光客も多くなっているようですね。秋田空港からの定期航路があるというのも一つの要因でしょうか。

加藤 やはりこれからは、国外、県外から来る方々をお迎えする体制を整えて地域活

化につなげていかなければいけません。それには1県だけでは限界がありますから、少なくとも北東北、南東北といった大きな範囲でまとまって対応していく必要があると思います。

伊藤 建設労働災害防止として取り組まれている対策についてお聞かせいただけますでしょうか。

加藤 当り前の話になってしまいますが、秋田労働局とタイアップして定期的なパトロールを行っています。また労働災害についての安全講習会や意見交換会等を開催し、その年ごとの特徴的な事故を捉えて喚起することに努めています。安全講習会では貴組合にもご協力いただいているわけですが、最近では技能者が不足しているのせいか、技術や知識が伝承されていないと感じています。官主導の安

伊藤東北支部長

伊藤 最後になりましたが、建設業関係者へのご意見ご要望等があればお願い致します。

加藤 県の工事はかなり減ってしまっていてピーク時の5割を切っている状況です。地方はどちらも同じだと思いますが、公共事業は縮退しています。しかし経済対策として公共事業を発注しても技能・技術を持った人を確保できるかという懸念もあるのです。仕事量が減ったことで人員整理という対応を余儀なくされた建設会社も多いと思いますが、企業経営をしっかりと確保していただかないと災害防止教育という点でも技能・技術に関する伝承は非常に困難になります。各企業におかれましては一定量の仕事に対応できるだけの環境づくりに取り組みいただきたいと思います。技術と経営が両立できれば自ずと安全対策も万全を期すことができるはずだと思います。

伊藤 今後ともご指導のほどお願い致します。本日はありがとうございました。

聞き手 伊藤三千代東北支部長  
 滝沢博明東北支部安全監理室長

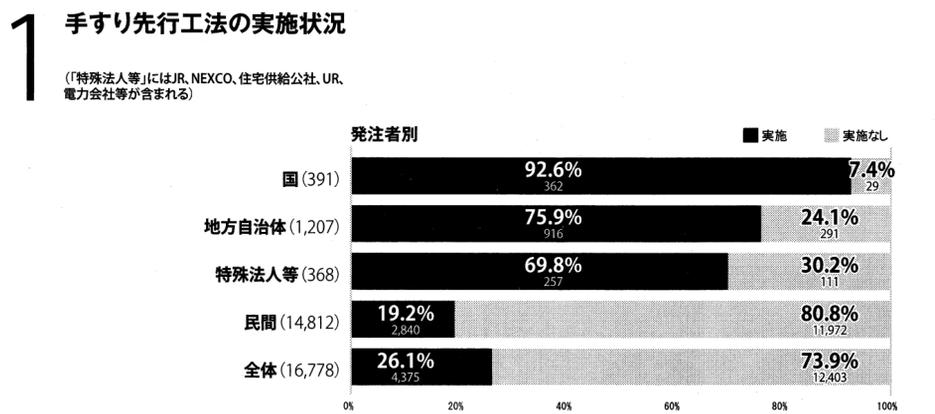
**民間工事の約8割が  
手すり先行工法未実施**

全国1万6,788カ所の現場を調査

全国仮設安全事業協同組合は、「手すり先行工法に基づく二段手すり、幅木」の設置、第三者による「十分な知識・経験を持った者によるチェックリストに基づく足場の安全点検」を内容とする、厚生労働省安全衛生部長通達(手すり先行工法)の実施実態調査結果をまとめました。全国1万6,778カ所の現場を調べた結果、民間工事は約8割で手すり先行工法を実施していないことが分かりました。

**安全衛生部長通達(手すり先行工法)の実施に関する実態調査**

この資料は、平成22年9月に当組合が組合員企業の協力のもと、全国16,788カ所の現場を調査し、安全衛生部長通達等の実施状況をまとめたものです。



**工事種類別 手すり先行工法の実施状況**

発注者	総数	建築		土木		低層住宅		プラント		造船		イベント	
		実施	実施なし	実施	実施なし	実施	実施なし	実施	実施なし	実施	実施なし	実施	実施なし
国	391	57 (83.8%)	11 (16.2%)	304 (95.3%)	15 (4.7%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	2 (100%)
地方自治体	1,207	743 (73.9%)	262 (26.1%)	169 (86.2%)	27 (13.8%)	3 (75%)	1 (25%)	12 (75%)	4 (25%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)
特殊法人等	368	84 (57.9%)	61 (42.1%)	161 (77.8%)	46 (22.2%)	2 (75%)	1 (25%)	24 (61.5%)	15 (38.5%)	3 (23.1%)	10 (76.9%)	0 (0%)	2 (100%)
民間	14,812	253 (13.9%)	1,561 (86.1%)	3 (37.5%)	5 (62.5%)	2,557 (19.8%)	10,379 (80.2%)	24 (61.5%)	38.5% (23.1%)	3 (76.9%)	10 (81.2%)	0 (25%)	2 (75%)
全体	16,778	1,137 (37.5%)	1,895 (62.5%)	637 (87.3%)	93 (12.7%)	2,557 (19.8%)	10,379 (80.2%)	40 (66.7%)	20 (33.3%)	3 (18.8%)	13 (81.2%)	1 (25%)	3 (75%)

